

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社アスモ 上場取引所 東
 コード番号 2654 URL http://www.asmo1.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 岡田 秀樹 TEL 03-6911-0550
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,919	15.3	882	△53.5	903	△52.8	478	△44.8
26年3月期	14,671	48.6	1,898	133.2	1,914	133.1	868	13.0

(注) 包括利益 27年3月期 653百万円 (△30.4%) 26年3月期 938百万円 (8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	3.42	—	14.7	17.4	5.2
26年3月期	6.19	—	34.4	42.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,474	3,729	65.6	25.62
26年3月期	4,907	3,052	59.9	20.97

(参考) 自己資本 27年3月期 3,592百万円 26年3月期 2,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	702	△302	△8	1,941
26年3月期	1,577	△354	△413	1,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	140	29.2	4.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		19.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,932	6.7	442	△12.5	464	△9.3	343	45.1	2.45
通期	18,107	7.0	935	6.0	975	8.0	732	53.0	5.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	151,451,750株	26年3月期	151,451,750株
27年3月期	11,243,247株	26年3月期	11,242,961株
27年3月期	140,208,607株	26年3月期	140,208,992株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(未適用の会計基準等)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 20
(表示方法の変更)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和などの効果により円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、設備投資の拡大や雇用環境の改善が鮮明となってきております。しかしその一方で、消費税増税や物価上昇に伴う、個人消費の低迷が長引いていることに加えて、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化、海外経済を巡る不確実性は高まっており、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移しました。

このような状況の下、フード業界におきましては、食の安全性を確保するため、特に現場の衛生面に重点を置き、食材の選定、調理、盛り付けなど、お客様に十分ご満足いただけるよう常に徹底したサービスの提供を心がけ、お客様の日常生活に欠くことのできない食の供給会社として、お客様のことを常に考え、日々成長し続けてまいりました。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人材の確保が困難な状況が継続しております。そうした状況において、介護報酬の改定による影響は避けられないものと捉えております。

このような環境下において、当社グループは、お客様の利便性等を追求することで購買機会の増加・シェアの拡大を図り、また、平成26年9月に株式会社ベストライフとフランチャイズ契約を結び、介護事業の基盤強化を図り、お客様の支援に心から接しサービスの向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,919百万円（前年同期比 15.3%増）、営業利益882百万円（前年同期比 53.5%減）、経常利益903百万円（前年同期比 52.8%減）となり、当連結会計年度における当期純利益は、478百万円（前年同期比 44.8%減）となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	訪問介護事業所の運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
そ の 他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

(注) ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX (H.K.) COMPANY LIMITED をASMO CATERING (HK) CO., LIMITED に社名変更したことに伴い、OX (H.K.) 事業より名称を変更しております。

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、主に牛肉・豚肉・鶏肉の輸出入事業を営んでおり、当連結会計年度における食肉業界は、牛肉ではアメリカにおける飼養頭数の減少と世界規模での需要増加による価格上昇、豚肉では特にチルド商品においてアメリカの港湾ストの影響による在庫不足による販売機会の減少、食肉全体では円安の影響による輸入価格の上昇と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、アスモトレーディング事業の特徴でありますメキシコ産牛肉について、米国では米国内の牛肉生産量の低下により、また中国においては米国産の代替品として需要が高まったことから商品価格がメキシコ現地高となり、更には円安の影響も受け、原料価格が大幅に上昇しましたが、他の品種の販売量の増加や新規販売先の開拓に尽力し、売上高は計画を上回るペースで順調に推移したものの、前述のコストアップが主要因となり、利益の確保が想定通りに進捗いたしませんでした。

一方で、新たな販売チャンネルとしての通信販売では、主にいわゆるブランド牛等の国産商材を取り扱っており、今後は、当該事業にもより一層注力することで、高利益商材の販売増に努めてまいります。また、諸経費の見直しによる費用負担軽減を図り、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,893百万円（前年同期比 25.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、19百万円（前年同期は、セグメント利益2百万円）となりました。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、従来の高齢者介護施設を中心として、給食の提供先を増大してまいりましたが、そのほかの医療機関、学生寮等といった高齢者介護施設以外から幅広い分野においても受注先を増加させるとともに、収益向上のための不採算受託施設の契約解除を並行して行ったことにより、当連結会計年度末時点における受託施設数は276施設（前連結会計年度末は268施設）となっております。

今後においても、売上拡大のための新規受託施設の獲得と収益向上のために、より積極的に幅広い分野に対する営業活動を行うとともに、企業理念でもあります『食文化への貢献』、『お客様第一主義の徹底』、『積極経営』、『活力ある企業風土の育成』に基づき、常に安全、安心でおいしいお客様のニーズにあった食事提供を心掛け、よりお客様にご満足いただけるように努めてまいります。

また、年間行事やイベント食（マグロ解体ショー・握り寿司イベント・蕎麦打ちイベント・パティシエイイベント）の企画にも注力し、季節に合わせた新商品の研究や試作に取り組む事により、常にお客様に喜んでいただける企画をご提案するとともに、給食提供の質の向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,958百万円（前年同期比 4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、165百万円（前年同期比 23.1%減）となりました。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所および居宅支援事業所の設置・運営事業を営んでおり、当連結会計年度における介護業界は、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇、来年度に予定されている介護保険法の改正による介護報酬の見直しなど、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、ご利用いただける機会を増やすことを目的に積極的に事業所の開設を進めてまいりましたことにより、当連結会計年度末現在、訪問介護事業所35事業所（前連結会計年度末は32事業所）、居宅支援事業所12事業所（前連結会計年度末は11事業所）となり、支援させていただいておりますご契約者は1,577名（前連結会計年度末は1,361名）となりました。また、新たな事業として株式会社ベストライフとのフランチャイズ契約による有料老人ホーム運営事業を開始いたしましたことで介護業界への関わりを深め知名度向上に努めてまいります。

さらに、介護人材育成を最重要課題の一つと認識し注力実践していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,245百万円（前年同期比 14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、708百万円（前年同期比 41.1%減）となりました。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、中国本土の景気の減速や昨年末の民主化デモをきっかけに中国人の香港への往来がより厳格になり、香港経済にとって最も大事ないわゆる「チャイナマネー」が入りにくくなったこともあり、近年になく香港の景気の先行きに若干の不安が出てきております。

当社にもその影響が出始めていますが、16店舗中9店舗を占める低価格業態のファストフードを提供する各店において業績は安定しており、高価格帯でありますレストラン7店舗の不振をある程度カバーできている状況であります。

厳しい契約社会である香港において、好調であった店舗でもデベロッパーの意向により安易に退店を余儀なくされることは多々あり、当社においても3月末をもって沙田今助店が退店となりましたが、既に4月末に香港の繁華街のひとつでもあるモンコック地区に「匠工房秀吉」、上期中のオープンを予定している「日本料理今助」の2店舗の出店が決まっております。

また、その他セグメントに含めておりますASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDにおいては、台北市内にて「日本料理今助」を昨年4月にオープンして以来、当連結会計年度末まで好調に推移してきており、会社設立の一年目から黒字化が達成することができました。引き続き今助業態はもちろん好調なファストフード各業態「秀吉」或いは「北の坂」などの他業態のオープンも視野に入れ物件開発も行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,103百万円（前年同期比 17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、52百万円（前年同期比 42.4%減）となりました。

その他の事業

a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおり、「特定贈与信託」「ペットライフ信託」「老い支度サポート信託」「葬儀費用安心お預かりサービス信託」などの個人向けの信託商品ほか、「葬儀費用管理信託」「顧客分別金管理信託」「不動産証券化信託」「エスクロー信託」などの法人向けの信託商品を取り扱っております。現時点においては、顧客の信託に関する認知・知識の不足等を原因として、潜在的な需要を喚起するのに時間を要する状況にあります。しかしながら、継続的な営業活動によって目に見えない成果は着実に積み上がって来ている状況にあり、近い将来、利益体質の会社へと転換できるとの手応えを感じております。今後につきましても、従来の営業活動をさらに強化していくとともに、グループ主要事業である介護事業とのシナジーを図りながら、新規契約の獲得並びに売上増加に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、47百万円（前年同期比 5.7%減）、セグメント損失（営業損失）は、29百万円（前年同期は、52百万円）となりました。

b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を営んでおり、「生命定期保険」「入院保障付生命定期保険」「無選択型生命定期保険」など生命・医療系の保険商品の引受・販売を行っており、業績は順調に推移しております。当連結会計年度は前期に新設した代理店11店の稼働及び既存代理店の活性化に向けて積極的に情報提供や研修を行ってきたことにより、新たな顧客の開拓が進んでいます。また、次年度に向けて、グループが得意とするシニア層に向けて複数の新商品の開発や販売準備も進めてまいりました。新商品の投入により、新たなマーケットや代理店の開拓が期待できることから、引き続き、積極的な販路の拡大を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、473百万円（前年同期比 220.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、3百万円（前年同期比 94.0%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、政府・日本銀行による輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、消費マインドの改善にも支えられ、景気回復へ向かうことが期待されますが、依然として新興国の景気後退や欧州の政治不安、消費税増税後の景気の落ち込み等の懸念が残る状況となっております。

このような状況の中、当社グループとしては、アスモフードサービス事業（給食）、アスモトレーディング事業（卸売）、アスモ介護サービス事業（介護）、ASMO CATERING (HK) 事業（外食）の既存事業の拡大と収益率の改善を一層図るとともに信託事業、少額短期保険事業とのシナジー効果を最大限生かし収益のさらなる拡大を目指してまいります。

以上のことから、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高18,107百万円、連結営業利益935百万円、連結経常利益975百万円、連結当期純利益732百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、5,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が431百万円、受取手形及び売掛金が142百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、1,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が96百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、3,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ677百万円増加いたしました。これは主に当期純利益478百万円を計上したこと、退職給付に係る調整累計額が76百万円増加したこと、為替換算調整勘定が70百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.6%（前連結会計年度末は59.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より431百万円増加し、当連結会計年度末は1,941百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、702百万円（前年同期は1,577百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益734百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、302百万円（前年同期は354百万円の使用）となりました。これは主に、建設協力金による支出160百万円及び差入保証金の差入による支出156百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同期は413百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出5百万円及びリース債務の返済による支出2百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、事業拡大と経営体質強化のための内部留保資金を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討し、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり1円とし、次期の配当につきましては、通期で1円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のため投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの業績の推移について

当社グループのアスモレーディング事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設及び供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下及び特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定商品への依存について

当社グループのアスモレーディング事業における売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）によるものであります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外（香港）にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

⑥ 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、店舗の来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、介護事業におきましては、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、各種介護サービス費用の9割の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することができます。しかしその一方で、介護保険報酬は法律改定の影響を受けるため、当社グループの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。介護サービスの需要の増大や競争激化により労働不足が懸念されている状況であります。当社グループにおきましても提供するサービスにおいて影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 安全管理及び健康管理について

当社グループは、介護手順や事故防止策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの順守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故が発生し、または感染症が拡大した場合には、事業の展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アスモ）及び連結子会社7社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の訪問介護、海外における外食店舗の経営、財産等の管理及び有料老人ホーム等入居一時金の保全を行う信託事業、介護事業等と相乗効果が期待できる少額短期保険事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔アスモ事業〕

グループ各社の統制・管理を行うと共に、不動産の賃貸を行っております。

〔アスモトレーディング事業〕

当社グループのアスモトレーディング事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

〔アスモフードサービス事業〕

当社グループのアスモフードサービス事業は、276施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。（平成27年3月末日現在）

〔アスモ介護サービス事業〕

当社グループのアスモ介護サービス事業は、訪問介護事業所・居宅介護支援事業所の運営事業及び有料老人ホームの建設、企画、施設運営事業を行っております。

〔ASMO CATERING (HK) 事業〕

当社グループのASMO CATERING (HK) 事業は、子会社であるASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っております。

〔その他〕

サーバントラスト信託株式会社において信託事業を行うとともに、アスモ少額短期保険株式会社において少額短期保険事業を行っております。さらに、ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDの100%子会社としてASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDが、台湾にて外食店舗の運営を行っております。

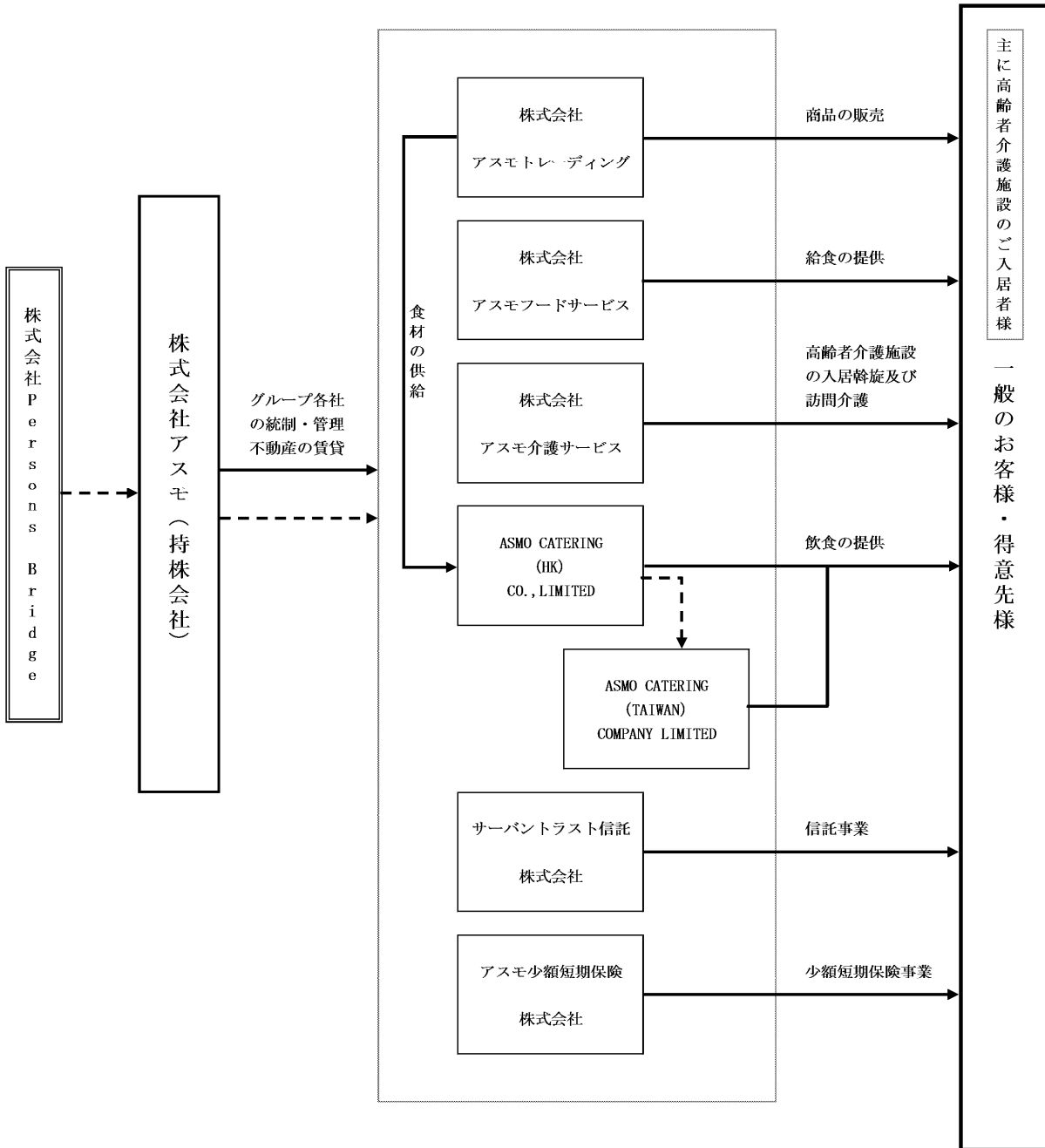
関係会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合 (%)	主要な事業内容
〈親会社〉 株Persons Bridge	60百万円	(被所有) 58.5	老人ホームの紹介斡旋事業
〈連結子会社〉 株式会社アスモトレーディング	10百万円	100.0	食肉及び食肉加工品の販売
株式会社アスモフードサービス	10百万円	100.0	高齢者介護施設等における食事の提供
株式会社アスモ介護サービス	10百万円	100.0	訪問・居宅介護事業所の運営 有料老人ホームの運営
サーバントラスト信託株式会社	299百万円	99.3	信託事業
アスモ少額短期保険株式会社	85百万円	99.0	少額短期保険事業
ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED	8百万香港ドル	78.5	香港における外食店舗の運営
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED	5百万台湾ドル	78.5 (78.5)	台湾における外食店舗の運営

注) 1. 記載金額は各単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食文化への貢献」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足していただけるよう、社会環境の多様な変化に対応しながら、新たな「食」「住環境」「サービス」を創造し、「安全で安心」な商品を幅広く開発、提供できる「生活提案型企業」を目指してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従来、収益力の強化の指標として売上高経常利益率を重視しております。しかしながら、平成18年8月1日の合併による卸売事業及び外食・ホテル事業の統合を経て、平成20年11月より給食事業を開始するなど、経営改革を推進してまいりました。

また、平成22年12月21日に堂島ホテル株式会社の株式を売却したほか、平成25年4月1日付で卸売事業を営む株式会社アスモレーディング、給食事業を営む株式会社アスモフードサービスを新設分割の方法により設立したことで、新たなグループ経営体制に移行し、更なる事業基盤の強化に努め、安定的な収益を確保できる体制を目指しておりますので、柔軟な経営判断が行えるように特定の経営指数を目標として定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年7月に当社100%子会社である(株)アスモ介護サービスを設立し、今後の成長が見込める訪問介護の分野に進出いたしました。

また、平成24年12月にはサーバントラスト信託(株)を株式取得により連結子会社とし、新たに信託事業へ進出いたしました。これは「財産管理」や「入居一時金の保全等」を目的としており、介護事業において、付加サービスとして提供することで、高齢者の方々から信頼を獲得し、より安心して介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。また、葬儀費用保全信託、老い支援サポート信託等、高齢者様向けの信託商品の販売にも力を入れてまいります。

さらに、平成25年12月にはアスモ少額短期保険(株)を株式取得により連結子会社とし、新たに保険事業へと進出いたしました。これもまた「入居者様の安心」や「ご家族様全ての安全」を目的としており、高齢者の方々及びご家族様から信頼を獲得し、より高付加価値な介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。

さらに、平成25年4月にはそれぞれの事業分野において専門化・特殊化が進む市場への迅速・的確な対応、事業分野に適応した人材の育成・教育・採用、事業分野に特化した判断による業務の効率化、経営責任の明確化、将来を担う経営者の育成を目的として、卸売事業を営む(株)アスモレーディング、給食事業を営む(株)アスモフードサービスを新設分割の方法により設立いたしました。

今後は、(株)アスモレーディングにおいては供給先の開拓、取扱商品の拡大等をはじめ事業拠点の増設を促進してまいります。また、(株)アスモフードサービスにおいては、これまで高齢者介護施設を中心として給食の提供先を増大してまいりましたが、今後、医療機関、社員食堂及び学生寮等といった高齢者介護施設以外からの幅広い分野においても受託してまいります。

なお、今後当社は持株会社として経営戦略業務に特化し、子会社に各事業単位で業績把握や責任の明確化及び事業再編の機動性を確保させることで事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、グループ全体のより高い生産性効率を追及してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

① アスモレーディング事業における収益モデルの構築・維持

アスモレーディング事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

② 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

③ 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

アスモレーディング事業におきましては、原料(牛肉・豚肉等)販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、不採算店舗の業態転換・撤退等を推し進め、規模が縮小したことにより、効率的な運営が行える体制となっております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

アスモフードサービス事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

アスモ介護サービス事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「給食」に携わる企業としてノウハウを生かすとともに、信託事業や保険事業との連携から、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、ASMO CATERING (HK) 事業のより効率的な密度の高い運営・管理を行い、アスモレーディング事業、アスモフードサービス事業における収益拡大を目指し、また、アスモ介護サービス事業においては、今後より安定的に収益確保できる事業へと育成させることで、収益力の強化を図ってまいります。

④ 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,186	1,941,074
受取手形及び売掛金	1,611,441	1,754,343
商品	310,366	298,387
貯蔵品	14,075	13,707
繰延税金資産	333,897	247,720
その他	148,777	216,133
貸倒引当金	△3,867	△1,794
流動資産合計	3,923,877	4,469,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	905,393	512,597
減価償却累計額	△592,069	△274,645
建物及び構築物(純額)	313,323	237,951
機械装置及び運搬具	11,863	13,210
減価償却累計額	△9,056	△11,078
機械装置及び運搬具(純額)	2,806	2,131
工具、器具及び備品	237,192	316,987
減価償却累計額	△145,731	△215,887
工具、器具及び備品(純額)	91,460	101,100
土地	193,940	—
リース資産	12,952	14,854
減価償却累計額	△2,732	△3,546
リース資産(純額)	10,220	11,308
建設仮勘定	9,718	—
有形固定資産合計	621,469	352,491
無形固定資産		
のれん	94,349	74,486
その他	6,597	2,836
無形固定資産合計	100,947	77,323
投資その他の資産		
長期貸付金	28,871	152,624
差入保証金	238,365	400,681
その他	310,371	336,888
貸倒引当金	△316,887	△314,684
投資その他の資産合計	260,720	575,509
固定資産合計	983,137	1,005,324
資産合計	4,907,015	5,474,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,269	487,368
リース債務	2,537	3,007
未払金	573,435	561,011
未払法人税等	96,059	—
賞与引当金	137,003	161,224
返品調整引当金	6,792	—
繰延税金負債	110	—
その他	459,722	432,682
流動負債合計	1,733,931	1,645,294
固定負債		
長期借入金	4,261	—
リース債務	8,326	9,390
退職給付に係る負債	108,152	90,346
固定負債合計	120,740	99,736
負債合計	1,854,672	1,745,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	641,874	1,147,907
自己株式	△42,350	△42,382
株主資本合計	2,922,796	3,428,797
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	196	△269
為替換算調整勘定	86,158	156,694
退職給付に係る調整累計額	△68,844	7,285
その他の包括利益累計額合計	17,511	163,710
少数株主持分	112,035	137,356
純資産合計	3,052,343	3,729,864
負債純資産合計	4,907,015	5,474,895

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,671,427	16,919,065
売上原価	10,224,071	12,699,639
売上総利益	4,447,356	4,219,426
返品調整引当金戻入額	8,051	6,792
返品調整引当金繰入額	6,792	—
差引売上総利益	4,448,616	4,226,218
販売費及び一般管理費	2,550,576	3,343,419
営業利益	1,898,039	882,798
営業外収益		
受取利息	3,081	1,472
為替差益	12,998	13,750
償却債権取立益	3,622	—
助成金収入	412	6,571
その他	1,889	5,227
営業外収益合計	22,003	27,021
営業外費用		
支払利息	3,639	318
貸倒引当金繰入額	—	△906
遊休資産諸費用	166	4,330
減価償却費	1,319	681
その他	715	1,848
営業外費用合計	5,840	6,273
経常利益	1,914,202	903,547
特別利益		
負ののれん発生益	84,582	1,998
その他	410	—
特別利益合計	84,993	1,998
特別損失		
固定資産売却損	5	—
減損損失	450,277	168,840
のれん償却額	153,294	—
その他	45,792	2,128
特別損失合計	649,371	170,968
税金等調整前当期純利益	1,349,824	734,577
法人税、住民税及び事業税	335,003	158,392
法人税等調整額	114,258	88,477
法人税等合計	449,261	246,869
少数株主損益調整前当期純利益	900,563	487,707
少数株主利益	32,351	8,763
当期純利益	868,211	478,943

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	900,563	487,707
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	196	△465
為替換算調整勘定	37,517	89,854
退職給付に係る調整額	—	76,129
その他の包括利益合計	37,714	165,518
包括利益	938,277	653,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893,736	625,143
少数株主に係る包括利益	44,541	28,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	2,374,344	△2,600,681	△42,303	2,054,631
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323,272	2,374,344	△2,600,681	△42,303	2,054,631
当期変動額					
当期純利益			868,211		868,211
欠損填補		△2,374,344	2,374,344		—
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,374,344	3,242,556	△46	868,164
当期末残高	2,323,272	—	641,874	△42,350	2,922,796

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	60,830	—	60,830	189,176	2,304,639
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	60,830	—	60,830	189,176	2,304,639
当期変動額						
当期純利益						868,211
欠損填補						—
自己株式の取得						△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	25,328	△68,844	△43,319	△77,141	△120,460
当期変動額合計	196	25,328	△68,844	△43,319	△77,141	747,704
当期末残高	196	86,158	△68,844	17,511	112,035	3,052,343

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	—	641,874	△42,350	2,922,796
会計方針の変更による累積的影響額			27,089		27,089
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323,272	—	668,963	△42,350	2,949,885
当期変動額					
当期純利益			478,943		478,943
欠損填補					
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	478,943	△32	478,911
当期末残高	2,323,272	—	1,147,907	△42,382	3,428,797

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196	86,158	△68,844	17,511	112,035	3,052,343
会計方針の変更による累積的影響額						27,089
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	86,158	△68,844	17,511	112,035	3,079,432
当期変動額						
当期純利益						478,943
欠損填補						
自己株式の取得						△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465	70,535	76,129	146,199	25,320	171,520
当期変動額合計	△465	70,535	76,129	146,199	25,320	650,432
当期末残高	△269	156,694	7,285	163,710	137,356	3,729,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349,824	734,577
減価償却費	98,763	146,998
のれん償却額	228,506	20,095
減損損失	450,277	168,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,191	24,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,762	△4,275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,911	85,412
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,259	△6,792
受取利息及び受取配当金	△3,081	△1,472
支払利息	3,639	318
為替差損益 (△は益)	△12,598	△19,020
有形固定資産除却損	718	245
無形固定資産除却損	—	1,883
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	—
負ののれん発生益	△84,582	△1,998
関係会社株式売却損益 (△は益)	△410	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△316,451	△119,020
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27,237	△50,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,425	20,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,482	23,109
その他の負債の増減額 (△は減少)	103,274	△74,827
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116,949	△33,924
その他	—	△1,100
小計	1,936,734	913,448
利息及び配当金の受取額	3,075	181
利息の支払額	△76,770	△318
法人税等の支払額	△285,607	△318,274
法人税等の還付額	—	107,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,431	702,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,219	△171,653
有形固定資産の売却による収入	28	172,878
無形固定資産の取得による支出	△2,472	—
出資金の回収による収入	1	—
差入保証金の差入による支出	△49,380	△156,923
差入保証金の回収による収入	626	11,185
関係会社株式の取得による支出	△38,578	△1,050
関係会社株式の売却による収入	1,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,817	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	551	1,228
建設協力金の支払による支出	—	△160,000
建設協力金の回収による収入	—	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,659	△302,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△406,208	—
長期借入金の返済による支出	△5,229	△5,988
リース債務の返済による支出	△2,347	△2,597
少数株主からの払込みによる収入	—	54
自己株式の取得による支出	△46	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,832	△8,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,242	40,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835,181	431,887
現金及び現金同等物の期首残高	674,004	1,509,186
現金及び現金同等物の期末残高	1,509,186	1,941,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社アスモレーディング

株式会社アスモフードサービス

株式会社アスモ介護サービス

サーバントラスト信託株式会社

アスモ少額短期保険株式会社

ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED

ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 3～9年

工具、器具及び備品 5～20年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が27,089千円減少し、利益剰余金が27,089千円増加しております。また、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.19円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた548,736千円は、「差入保証金」238,365千円、「その他」310,371千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,301千円は、「助成金収入」412千円、「その他」1,889千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休資産諸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」881千円は、「遊休資産諸費用」166千円、「その他」715千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「ASMO CATERING (HK) 事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業…グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業…食品の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業…高齢者介護施設等における食事の提供
- (4) アスモ介護サービス事業…訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
- (5) ASMO CATERING (HK) 事業…香港における外食店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介 護サービ ス事業	ASMO CATERING (HK)事業 (注)2	
売上高						
外部顧客への売上高	9,620	2,297,806	6,661,075	3,711,331	1,793,820	14,473,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,382,663	29,674	17,788	-	-	1,430,126
計	1,392,283	2,327,480	6,678,863	3,711,331	1,793,820	15,903,779
セグメント利益又は損 失(△)	1,037,235	2,906	215,654	1,203,471	90,361	2,549,629
セグメント資産	1,143,212	564,734	914,483	1,136,753	733,702	4,492,886
その他の項目						
減価償却費	7,743	252	6,572	4,924	78,003	97,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)3	8,744	244	10,688	3,178	204,806	227,662

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	197,773	14,671,427	-	14,671,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,430,126	△1,430,126	-
計	197,773	16,101,553	△1,430,126	14,671,427
セグメント利益又は損 失(△)	△2,989	2,546,639	△648,600	1,898,039
セグメント資産	414,128	4,907,015	-	4,907,015
その他の項目				
減価償却費	1,265	98,763	-	98,763
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)3	110,261	337,924	-	337,924

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成25年12月27日のブロードマインド少額短期保険株式会社(平成26年4月にアスモ少額短期保険株式会社に社名変更)の子会社化に伴う増加額102,483千円(内、のれん99,315千円)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介 護サービ ス事業	ASMO CATERING (HK)事業 (注)2	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,442	2,893,862	6,958,783	4,245,862	2,103,467	16,208,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768,804	40,712	33,533	—	—	843,050
計	775,246	2,934,574	6,992,316	4,245,862	2,103,467	17,051,467
セグメント利益又は損 失(△)	514,775	△19,099	165,877	708,979	52,035	1,422,568
セグメント資産	1,476,938	546,450	953,783	1,233,960	769,753	4,980,886
その他の項目						
減価償却費	3,395	434	7,630	4,316	117,590	133,366
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,157	279	9,899	3,376	103,992	134,705

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	710,648	16,919,065	—	16,919,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	843,050	△843,050	—
計	710,648	17,762,115	△843,050	16,919,065
セグメント利益又は損 失(△)	△23,402	1,399,166	△516,367	882,798
セグメント資産	494,009	5,474,895	—	5,474,895
その他の項目				
減価償却費	13,631	146,998	—	146,998
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	67,207	201,912	—	201,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) CO., LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,903,779	17,051,467
「その他」の区分の売上高	197,773	710,648
セグメント間取引消去	△1,430,126	△843,050
連結財務諸表の売上高	14,671,427	16,919,065

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,549,629	1,422,568
「その他」の区分の損失(△)	△2,989	△23,402
セグメント間取引消去	△648,600	△516,367
連結財務諸表の営業利益	1,898,039	882,798

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,492,886	4,980,886
「その他」の区分の資産	414,128	494,009
連結財務諸表の資産合計	4,907,015	5,474,895

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	97,497	133,366	1,265	13,631	—	—	98,763	146,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,662	134,705	110,261	67,207	—	—	337,924	201,912

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	20.97円	25.62円
1株当たり当期純利益金額	6.19円	3.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	868,211	478,943
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	868,211	478,943
期中平均株式数 (千株)	140,208	140,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。